

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日 配当支払開始予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	62,656	5.2	11,212	8.5	11,275	8.6	7,505	12.0
27年3月期	59,585	6.9	10,331	12.8	10,382	12.1	6,700	14.7

(注) 包括利益 28年3月期 7,642百万円 (10.2%) 27年3月期 6,933百万円 (13.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	274.49	—	12.3	14.8	17.9
27年3月期	245.07	—	11.9	14.6	17.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	78,510	65,637	81.0	2,325.59
27年3月期	73,995	60,534	79.4	2,149.43

(参考) 自己資本 28年3月期 63,585百万円 27年3月期 58,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,350	△11,166	△2,957	2,974
27年3月期	13,845	△11,349	△2,807	2,749

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	42.00	—	46.00	88.00	2,406	35.9	4.3
28年3月期	—	46.00	—	50.00	96.00	2,624	35.0	4.3
29年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		35.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,900	0.4	11,500	2.6	11,600	2.9	7,800	3.9	285.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — (社名) —、除外 — (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用に係るものであります。

詳細は、添付資料P.21「5.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	27,342,000株	27年3月期	27,342,000株
28年3月期	68株	27年3月期	—株
28年3月期	27,341,960株	27年3月期	27,342,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	60,066	5.5	10,164	8.9	10,343	8.8	7,237	11.5
27年3月期	56,927	6.9	9,336	12.5	9,502	12.6	6,492	16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	264.70	—
27年3月期	237.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	74,026	62,587	84.5	2,289.08
27年3月期	69,427	57,901	83.4	2,117.69

(参考) 自己資本 28年3月期 62,587百万円 27年3月期 57,901百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「次期の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成28年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績等の概要

わが国経済は、消費者マインドに足踏みがみられ、企業の業況判断も一部に慎重さが増しているものの、設備投資に持ち直しの動きが見られるほか、雇用情勢も改善しており緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大してきております。

この間、移動通信市場においては、引き続きスマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」の普及が進み、モバイルネットワークはLTE (Long Term Evolution) による高速通信が中心となっております。

競争環境の面では、競合各社のモバイルと固定通信のセット型サービス開始、MVNO (Mobile Virtual Network Operator : 仮想移動体サービス事業者) 市場の立ち上がり、SIMロック解除の開始等、大きく変化しております。さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」の策定及び本取組方針に基づく携帯電話事業者への要請もあり、情報通信市場全般の事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日) における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	59,585	62,656	3,070	5.2
営業費用 (百万円)	49,254	51,444	2,189	4.4
営業利益 (百万円)	10,331	11,212	880	8.5
経常利益 (百万円)	10,382	11,275	893	8.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,700	7,505	804	12.0

当期における営業収益については、沖縄3M戦略の着実な進展により、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入などが増加し、前期比3,070百万円増加 (5.2%増) の62,656百万円となりました。

営業費用については、携帯電話端末の販売台数の増加に伴う売上原価が増加したことや、通信設備の維持管理コストの増加などにより、前期比2,189百万円増加 (4.4%増) の51,444百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期比880百万円増加 (8.5%増) の11,212百万円、経常利益は前期比893百万円増加 (8.6%増) の11,275百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比804百万円増加 (12.0%増) の7,505百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う交換設備の新設や通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額7,833百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	21,400	15,600	△5,800	△26.9
総契約数	627,300	642,900	15,600	2.5
端末出荷台数	185,400	188,400	3,000	1.6

- (注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
 2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
 3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
 4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

<解約率・ARPA>

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率 (%)
解約率 ^{*1} (%)	0.52	0.67	0.15ポイント	—
総合ARPA ^{*2, 3} (円)	6,463	6,574	111	1.7
au通信ARPA ^{*2, 3} (円)	6,218	6,295	77	1.2
付加価値ARPA ^{*2, 3} (円)	245	279	34	13.9

当期におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前期と比較して総契約数が15,600契約増加(2.5%増)の642,900契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化していることにより市場の流動性が高まったことから、前期比0.15ポイント増加の0.67%となりました。

端末1契約あたりの売上高を表す指標として使っていたARPU(Average Revenue Per Unit)を見直し、スマートフォンの更なる利用促進に加えてデータ専用端末やタブレットなどをご契約いただくことによるマルチデバイス化を推進する指標として、契約者1人あたりの売上高を示すARPA(Average Revenue Per Account)に変更しております。

ARPAについては、総合ARPAは前期比111円増加(1.7%増)の6,574円となりました。このうち、au通信ARPAについては、スマートフォン契約数の増加により、前期比77円増加(1.2%増)の6,295円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前期比34円増加(13.9%増)の279円となりました。

※1. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)

※2. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。定義については以下のとおり。

au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入 + 自社サービス他収入等」) ÷ au契約者数

※3. MVNO及びプリペイドを除く。

au携帯電話サービスの主なトピックス (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(auラインナップ) ※4

当期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
 - 「Galaxy S6 edge」の発売 (4月)
 - 「isai vivid」の発売 (5月)
 - 「AQUOS SERIE」の発売 (6月)
 - 「HTC J butterfly」の発売 (6月)
 - 「Xperia™ Z4」の発売 (6月)
 - 「URBANO」の発売 (7月)
 - 「TORQUE」の発売 (7月)
 - 「iPhone 6s」の発売 (9月)
 - 「iPhone 6s Plus」の発売 (9月)
 - 「Xperia™ Z5」の発売 (10月)
 - 「Galaxy A8」の発売 (12月)
 - 「DIGNO rafre」の発売 (12月)
 - 「AQUOS SERIE mini」の発売 (1月)
 - 「QUA phone」の発売 (2月)
 - 「iPhone SE」の発売 (3月)

- ・従来型携帯電話
 - 「AQUOS K」の発売 (7月)
 - 「GRATINA 4G」の発売 (2月)

- ・タブレット
 - 「Xperia™ Z4 Tablet」の発売 (7月)
 - 「Qua tab 01」の発売 (7月)
 - 「iPad mini 4 Wi-Fi+Cellular」の発売 (9月)
 - 「iPad Pro Wi-Fi+Cellularモデル」の発売 (11月)
 - 「Qua tab 02」の発売 (2月)

- ・その他
 - 「mamorino Watch」の発売 (3月)

(新サービス)

- ・同一名義の4G LTEスマートフォン/ケータイと4G LTEタブレット/PCで、データ容量をシェアしてご利用いただくことができる「データシェア」の提供を開始 (6月)
- ・使い切れなかったデータ容量を翌月にくりこしてご利用いただける「データくりこし」サービスの提供を開始 (9月)
- ・データチャージサイトやデジラアプリからデータ容量を購入し、ご友人やご家族にプレゼントできる「データプレゼント」の提供を開始 (11月)
- ・auのスマートフォンおよびタブレット向けに、写真、動画、音楽を組み合わせ「自動的」にショートムービーの作成ができ、アドレス帳の電話番号やメールアドレスから簡単に共有できるアプリ「RealTimes for au」の提供を開始 (12月)

(料金)

- ・「カケホとデジラ」の国内通話定額プランに、月額1,700円で、通話回数の制限なく5分以内の通話が無料でかけ放題(注1)となる「スーパーカケホ(電話カケ放題プランS)」の提供を開始(9月)
- ・スマートフォンのデータ容量とシェアしてご利用いただくことで、月額基本使用料1,700円(注2)から利用可能なタブレット向け新料金プラン「タブレットプラン ds」(注3)の提供を開始(12月)
- ・月額1,700円で5分以内の通話が通話回数の制限なく24時間かけ放題(注1)となる「スーパーカケホ(電話カケ放題プランS)」と組み合わせてご利用いただける、月間データ容量が1GBのデータ定額サービス「データ定額1」(月額2,900円)の提供を開始(3月)
 - (注1) 一部の通話は対象外となります。
 - (注2) 「タブレットプラン ds(3年契約)」の場合。別途、インターネット接続サービス「LTE NET」のご契約が必要です。
 - (注3) 4G LTE スマートフォン(4G LTE ケータイ含む)とセットでの申込みが必要です。

(その他)

- ・直営店「au NAHA」をオープン(9月)
- ・日常を便利で豊かにする魅力的な商品をお客さまにお届けする新たなショッピングサービス「au WALLET Market」を開始(9月)
- ・「au WALLET プリペイドカード」へチャージ(入金)が可能となる「au WALLETチャージカード」の販売を開始(3月)
- ・4G LTE対応スマートフォン・タブレットで使えるデータ容量をプレゼントできる「データチャージカード」の販売を開始(3月)
- ・「au WALLET クレジットカード」に「au WALLET ゴールドカード」を追加し、申し込み受け付けを開始(3月)
- ・とみぐすくネットワークセンターを開設(3月)

※4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	12,600	10,700	△1,900	△15.3
累計回線数	55,400	66,200	10,800	19.3
ARPU(円)	4,990	4,998	8	0.2

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当期におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増回線数は前期比では1,900回線減少するも、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前期比10,800回線増加(19.3%増)の66,200回線となりました。

auひかりちゅらサービスの主なトピックス(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

サービス提供エリアを拡大し、伊江村の一部でサービス提供を開始(10月)

③ 次期の見通し
 <連結業績予想の概要>

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	62,656	62,900	244	0.4
営業費用 (百万円)	51,444	51,400	△44	△0.1
営業利益 (百万円)	11,212	11,500	288	2.6
経常利益 (百万円)	11,275	11,600	325	2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,505	7,800	295	3.9

営業収益については、au携帯電話サービスの総契約数や「auひかりちゅら」の回線数が増加することにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、通信設備の維持管理コストが増加するものの、販売関連コストは減少すると見込まれることから、連結業績では減少を予想しております。

以上の結果、次期の連結損益状況については、営業収益は62,900百万円、営業費用は51,400百万円、営業利益は11,500百万円、経常利益は11,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7,800百万円を見込んでおります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	15,600	10,000	△5,600	△35.9
総契約数	642,900	652,900	10,000	1.6
端末出荷台数	188,400	183,000	△5,400	△2.9

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 端末出荷台数はデータ専用端末、タブレット、通信モジュールを除いております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	平成28年3月期 (実績)	平成29年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	10,700	8,300	△2,400	△22.4
累計回線数	66,200	74,500	8,300	12.5

(注) 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	73,995	78,510	4,515	6.1
負債 (百万円)	13,461	12,873	△587	△4.4
有利子負債 (百万円)	1,159	743	△415	△35.9
純資産 (百万円)	60,534	65,637	5,102	8.4
自己資本比率 (%)	79.4	81.0	1.6ポイント	—

当連結会計年度末における資産については、関係会社短期貸付金や売掛金、有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,515百万円増加(6.1%増)の78,510百万円となりました。

負債については、未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して587百万円減少(4.4%減)の12,873百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して5,102百万円増加(8.4%増)の65,637百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント増加し81.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,845	14,350	504
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,349	△11,166	183
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,807	△2,957	△150
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	△311	225	537
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	3,061	2,749	△311
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,749	2,974	225
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	2,495	3,183	687

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物につきましては、2,974百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは3,183百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が増加したことや、端末の割賦代金の回収が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して504百万円収入が増加し、14,350百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して183百万円支出が減少し、11,166百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払額が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して150百万円支出が増加し、2,957百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 ^{※5} (%)	78.8	79.0	79.6	79.4	81.0
時価ベースの自己資本比率 ^{※6} (%)	76.6	100.7	105.4	129.1	109.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ^{※7} (%)	23.6	19.0	12.6	8.4	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※8} (倍)	208.0	239.3	467.4	797.2	1,239.0

※5. 自己資本比率：自己資本／総資産

※6. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※7. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※8. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算出しております。

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり50円とすることを予定しております。これにより、当期の年間配当金は1株当たり96円、連結配当性向は35.0%となる予定です。

また、次期の中間配当金は1株当たり50円とし、期末配当は1株当たり50円とすることから、年間配当金は1株当たり100円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を遂行している限り、種々のリスクが伴います。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散することにより、リスクの徹底的な軽減を図っております。

しかし、例えば、他の事業者や他の技術との競争下において、当社グループの期待通りの需要が存在し契約数を維持拡大できるかどうか、通信の秘密及び個人情報・顧客情報の保護を遵守できるかどうか、地震及び津波、台風、洪水等の自然災害や事故及び電力供給制限等によるサービスの停止等を防止できるかどうか、電気通信に関する法律、規制の変更または政策決定並びに公的規制、訴訟等が当社グループの利益を損なわないかどうか、また、今後も適切かつ十分な人材の確保及び育成を行うことができるかどうか、さらには、電気通信業界における再編及び当社グループの事業再編、減損会計、当社の親会社であるKDDI株式会社が他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ることなどの事項が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

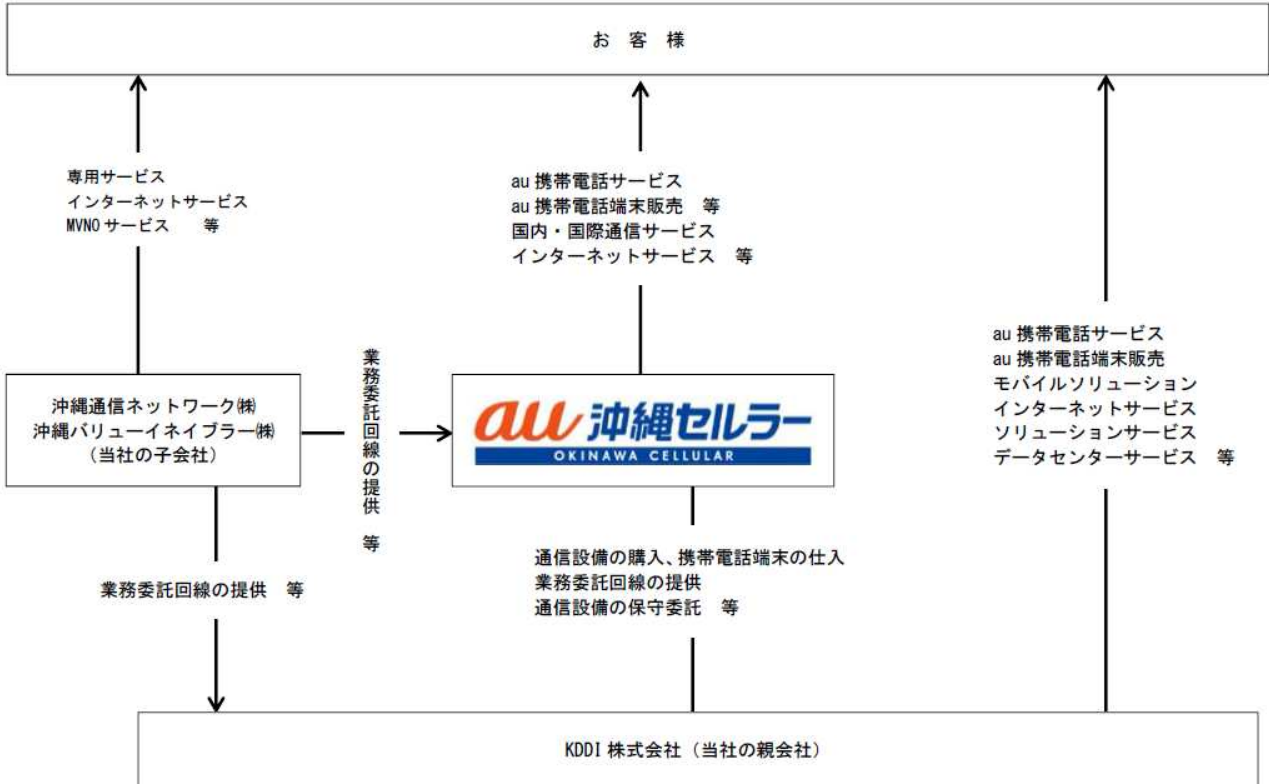
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社である沖縄通信ネットワーク株式会社、沖縄バリューイネイブラー株式会社、並びに親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスや、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する電気通信事業を主な事業内容としております。

事業区分の方法につきましては、「電気通信事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

[事業系統図]

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化と高度化・多様化するお客様のニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、電気通信における付加価値の向上に努め、高品質なサービスを低廉な料金で提供し社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に価する企業を目指しております。

また、キャッシュ・フローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を実現するために、主な経営指標として営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、フリー・キャッシュ・フローを掲げており、これらの指標の変化に加え、利用者の動向を示す指標として各サービスの純増数、au通信ARPA等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、スマートフォンやタブレット端末といった「スマートデバイス」の普及が進み、モバイルネットワークはLTEによる高速通信が中心となっております。また、競合各社のモバイルと固定通信のセット割サービスの開始や、MVNO市場の立ち上がり、SIMロック解除の開始、さらには総務省により端末購入補助に関する一定のルールが設けられるなど環境が変化しております。

そのような環境のもと当社は、auスマートバリューをベースに、引き続きau携帯電話サービスとauひかりちゅらサービスの顧客基盤の拡大を図ってまいります。スマートフォンやタブレットをはじめとするあらゆるデバイス（マルチデバイス）に、「auスマートパス」や「au WALLET」など多様なコンテンツを提供する（マルチユース）とともに、当社グループが有するLTEとFTTHに加え、KDDIグループが有する「WiMAX 2+」などのネットワークを有機的に結び付けること（マルチネットワーク）で、いつでも高速で快適な通信環境を提供する「沖縄3M戦略（世帯まるごとau化＝ちゅらライフ）」を推進し、お客様満足の向上に取り組んでまいります。

当社は、「地元で全力！」のキャッチフレーズのもと、更に地域に密着した事業活動を展開してまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長を目指すとともに、事業活動を通じて地域社会の発展に貢献してまいります。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「地元で全力!」のキャッチフレーズのもと沖縄県を業務区域として地域に密着した事業を行っており、海外での事業展開はないことから、会社設立から継続して日本基準を採用し、社内外を通じて事業評価の基準としております。

一方で、親会社であるKDDI株式会社は平成28年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

当社グループのIFRS適用については、IFRSに対する投資家ニーズやKDDIグループの一員としての業績評価基準統一の必要性などを総合的に勘案し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	※ 32,320	※ 34,578
減価償却累計額	△21,134	△23,469
機械設備 (純額)	11,185	11,109
空中線設備	10,790	10,879
減価償却累計額	△4,809	△5,151
空中線設備 (純額)	5,980	5,727
端末設備	※ 1,020	※ 1,086
減価償却累計額	△559	△605
端末設備 (純額)	461	480
市内線路設備	※ 10,376	※ 11,350
減価償却累計額	△5,465	△6,116
市内線路設備 (純額)	4,910	5,233
市外線路設備	14	37
減価償却累計額	△6	△8
市外線路設備 (純額)	8	28
土木設備	※ 144	※ 180
減価償却累計額	△32	△38
土木設備 (純額)	111	142
海底線設備	※ 349	※ 349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備 (純額)	0	—
建物	※ 9,205	※ 11,009
減価償却累計額	△2,101	△2,483
建物 (純額)	7,103	8,526
構築物	1,029	1,104
減価償却累計額	△742	△785
構築物 (純額)	287	318
機械及び装置	163	164
減価償却累計額	△38	△60
機械及び装置 (純額)	124	103
車両	157	157
減価償却累計額	△151	△157
車両 (純額)	5	0
工具、器具及び備品	※ 1,425	※ 1,394
減価償却累計額	△884	△899
工具、器具及び備品 (純額)	541	495
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,359	1,082
有形固定資産合計	34,167	35,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	2	—
施設使用权	97	86
ソフトウェア	367	521
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	479	620
電気通信事業固定資産合計	34,646	35,956
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	724	733
減価償却累計額	△248	△338
有形固定資産（純額）	475	395
有形固定資産合計	475	395
無形固定資産		
無形固定資産合計	5	4
附帯事業固定資産合計	481	399
投資その他の資産		
投資有価証券	559	503
社内長期貸付金	17	18
長期前払費用	652	459
退職給付に係る資産	82	—
繰延税金資産	693	812
敷金及び保証金	24	35
その他の投資及びその他の資産	146	150
貸倒引当金	△111	△120
投資その他の資産合計	2,063	1,859
固定資産合計	37,192	38,215
流動資産		
現金及び預金	2,749	2,974
売掛金	17,638	18,236
未収入金	1,865	854
貯蔵品	777	827
前払費用	202	217
繰延税金資産	501	408
関係会社短期貸付金	13,215	16,911
その他の流動資産	12	6
貸倒引当金	△159	△142
流動資産合計	36,803	40,295
資産合計	73,995	78,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※ 457	※ 295
リース債務	284	163
ポイント引当金	1,059	1,084
退職給付に係る負債	167	284
資産除去債務	—	200
その他の固定負債	44	41
固定負債合計	2,013	2,069
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※ 277	※ 162
買掛金	1,420	1,352
リース債務	139	122
未払金	6,447	6,511
未払費用	194	180
未払法人税等	2,113	1,624
前受金	461	331
預り金	81	223
賞与引当金	275	264
役員賞与引当金	32	30
資産除去債務	4	—
その他の流動負債	0	0
流動負債合計	11,447	10,803
負債合計	13,461	12,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	55,725	60,715
自己株式	—	△0
株主資本合計	58,755	63,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	31
退職給付に係る調整累計額	△55	△189
その他の包括利益累計額合計	14	△158
非支配株主持分	1,764	2,051
純資産合計	60,534	65,637
負債・純資産合計	73,995	78,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	41,807	43,456
営業費用		
営業費	12,233	11,559
施設保全費	3,628	4,314
管理費	1,699	1,684
減価償却費	5,230	5,488
固定資産除却費	1,177	993
通信設備使用料	5,545	5,831
租税公課	364	466
営業費用合計	29,877	30,338
電気通信事業営業利益	11,930	13,117
附帯事業営業損益		
営業収益	17,778	19,200
営業費用	19,377	21,105
附帯事業営業損失(△)	△1,598	△1,905
営業利益	10,331	11,212
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	5	5
受取賃貸料	9	8
受取保険金	0	2
雑収入	30	30
営業外収益合計	68	75
営業外費用		
支払利息	17	11
雑支出	0	0
営業外費用合計	17	11
経常利益	10,382	11,275
特別損失		
減損損失	※ 304	※ 100
特別損失合計	304	100
税金等調整前当期純利益	10,077	11,175
法人税、住民税及び事業税	3,206	3,307
法人税等調整額	△47	49
法人税等合計	3,159	3,357
当期純利益	6,918	7,817
非支配株主に帰属する当期純利益	217	312
親会社株主に帰属する当期純利益	6,700	7,505

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,918	7,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△40
退職給付に係る調整額	△9	△134
その他の包括利益合計	15	△175
包括利益	6,933	7,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,714	7,331
非支配株主に係る包括利益	219	310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	51,219	—	54,249
会計方針の変更による累積的影響額			102		102
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	51,321	—	54,351
当期変動額					
剰余金の配当			△2,296		△2,296
親会社株主に帰属する当期純利益			6,700		6,700
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,403	—	4,403
当期末残高	1,414	1,614	55,725	—	58,755

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46	△46	0	1,572	55,821
会計方針の変更による累積的影響額					102
会計方針の変更を反映した当期首残高	46	△46	0	1,572	55,924
当期変動額					
剰余金の配当					△2,296
親会社株主に帰属する当期純利益					6,700
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	△9	13	192	205
当期変動額合計	22	△9	13	192	4,609
当期末残高	69	△55	14	1,764	60,534

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414	1,614	55,725	—	58,755
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	55,725	—	58,755
当期変動額					
剰余金の配当			△2,515		△2,515
親会社株主に帰属する当期純利益			7,505		7,505
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,989	△0	4,989
当期末残高	1,414	1,614	60,715	△0	63,744

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69	△55	14	1,764	60,534
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	69	△55	14	1,764	60,534
当期変動額					
剰余金の配当					△2,515
親会社株主に帰属する当期純利益					7,505
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38	△134	△173	286	113
当期変動額合計	△38	△134	△173	286	5,102
当期末残高	31	△189	△158	2,051	65,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,077	11,175
減価償却費	5,381	5,636
減損損失	304	100
固定資産除却損	1,047	844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△8
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△175	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	116
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△82	82
受取利息及び受取配当金	△28	△33
支払利息	17	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,200	△598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	△26
仕入債務の増減額 (△は減少)	347	△68
未払金の増減額 (△は減少)	703	2
その他	55	919
小計	16,458	18,166
利息及び配当金の受取額	28	33
利息の支払額	△17	△11
補償金の受取額	23	—
法人税等の支払額	△2,646	△3,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,845	14,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,369	△7,075
有形固定資産の売却による収入	195	22
無形固定資産の取得による支出	△271	△303
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△19	△5
子会社株式の取得による支出	△2	—
資産除去債務の履行による支出	—	△4
関係会社短期貸付金による支出	△13,021	△19,926
関係会社短期貸付金の回収による収入	9,216	16,231
その他の支出	△89	△121
その他の収入	12	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,349	△11,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△348	△277
リース債務の返済による支出	△139	△140
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△2,296	△2,516
非支配株主への配当金の支払額	△23	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,807	△2,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311	225
現金及び現金同等物の期首残高	3,061	2,749
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,749	※ 2,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

当連結財務諸表における科目分類は、連結財務諸表提出会社が「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に規定する別記11の電気通信業であるため、「電気通信事業会計規則」(昭和60年郵政省令第26号)第5条における科目分類に準拠しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

沖縄通信ネットワーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械設備

定率法を採用しております。

機械設備を除く有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 9年

空中線設備 10～21年

建物 6～50年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

将来のポイントサービス（「au WALLETポイントプログラム」「au ポイントプログラム」）の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械設備	156 百万円	86 百万円
端末設備	10	7
市内線路設備	82	46
土木設備	14	13
海底線設備	0	—
建物	112	100
工具、器具及び備品	1	0
計	377	254

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	457 百万円	295 百万円
1年以内に期限到来の固定負債	187	162

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄通信ネットワーク(株) レガシーサービス設備 (沖縄県)	電気通信事業用	海底線使用权 長期前払費用	304

前連結会計年度において、一部のレガシーサービスについて、市場環境の悪化及び契約数が減少傾向にあることから、当該サービスに係る設備から生み出す収支管理体制を整備し、収支の把握を行いました。これに伴い、資産グループを独立した資産グループに区分変更しました。

当該設備に係る資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失304百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用295百万円、海底線使用权9百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
沖縄通信ネットワーク(株) レガシーサービス設備等 (沖縄県、その他)	電気通信事業用	機械設備 海底線設備 海底線使用权 長期前払費用	100

当連結会計年度において、一部のレガシーサービスについて、市場環境が悪化していることから、当該設備に係る資産グループの帳簿価額を減損損失71百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用69百万円、海底線使用权1百万円であります。

また、設備更改に伴い、除却予定日が明らかな設備について、独立した資産グループへ区分し、帳簿価額を回収可能額まで減額して、当該機械設備の減少額を減損損失29百万円として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、当資産グループの残存使用年数が短期であることから、使用価値の算定にあたり将来キャッシュ・フローの割引計算は実施しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,148	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,148	42.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	46.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,342,000	—	—	27,342,000
合計	27,342,000	—	—	27,342,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	68	—	68
合計	—	68	—	68

(注) 自己株式 (普通株式) の増加68株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	1,257	46.0	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	1,257	46.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,367	利益剰余金	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,749百万円	2,974百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,749	2,974

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	36,628	14,208	8,749	59,585

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	au携帯電話サービス	au携帯電話端末販売	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	37,601	15,451	9,602	62,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149.43円	2,325.59円
1株当たり当期純利益金額	245.07円	274.49円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,700	7,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,700	7,505
期中平均株式数(千株)	27,342	27,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	27,110	28,869
減価償却累計額	△17,266	△19,447
機械設備 (純額)	9,844	9,422
空中線設備	10,790	10,879
減価償却累計額	△4,809	△5,151
空中線設備 (純額)	5,980	5,727
市外線路設備	14	37
減価償却累計額	△6	△8
市外線路設備 (純額)	8	28
土木設備	22	22
減価償却累計額	△5	△6
土木設備 (純額)	17	16
建物	8,597	10,406
減価償却累計額	△1,765	△2,125
建物 (純額)	6,831	8,280
構築物	1,024	1,098
減価償却累計額	△739	△781
構築物 (純額)	284	316
機械及び装置	93	93
減価償却累計額	△22	△32
機械及び装置 (純額)	71	60
車両	157	157
減価償却累計額	△151	△157
車両 (純額)	5	0
工具、器具及び備品	1,021	1,080
減価償却累計額	△575	△652
工具、器具及び備品 (純額)	445	428
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	1,193	961
有形固定資産合計	26,769	27,331
無形固定資産		
施設利用権	56	49
ソフトウェア	366	521
借地権	2	2
その他の無形固定資産	7	7
無形固定資産合計	433	580
電気通信事業固定資産合計	27,203	27,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	103	166
減価償却累計額	△27	△40
有形固定資産（純額）	75	126
有形固定資産合計	75	126
無形固定資産		
無形固定資産合計	5	4
附帯事業固定資産合計	81	130
投資その他の資産		
投資有価証券	532	482
関係会社株式	886	886
社内長期貸付金	17	18
長期前払費用	414	375
前払年金費用	162	177
繰延税金資産	477	522
敷金及び保証金	24	35
その他の投資及びその他の資産	109	118
貸倒引当金	△109	△118
投資その他の資産合計	2,514	2,499
固定資産合計	29,799	30,540
流動資産		
現金及び預金	2,332	2,434
売掛金	17,373	17,980
未収入金	1,871	870
貯蔵品	729	790
前払費用	90	109
繰延税金資産	469	380
関係会社短期貸付金	16,915	21,060
その他の流動資産	3	1
貸倒引当金	△157	△141
流動資産合計	39,628	43,485
資産合計	69,427	74,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
固定負債		
ポイント引当金	1,059	1,084
資産除去債務	—	200
その他の固定負債	22	19
固定負債合計	1,081	1,304
流動負債		
買掛金	1,349	1,268
未払金	6,221	6,455
未払費用	126	137
未払法人税等	1,975	1,492
前受金	460	331
預り金	71	213
賞与引当金	208	206
役員賞与引当金	31	28
流動負債合計	10,444	10,133
負債合計	11,525	11,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金		
資本準備金	1,614	1,614
資本剰余金合計	1,614	1,614
利益剰余金		
利益準備金	64	64
その他利益剰余金		
別途積立金	47,000	50,900
繰越利益剰余金	7,741	8,563
利益剰余金合計	54,805	59,527
自己株式	—	△0
株主資本合計	57,835	62,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	30
評価・換算差額等合計	66	30
純資産合計	57,901	62,587
負債・純資産合計	69,427	74,026

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	39,734	41,471
営業費用		
営業費	12,026	11,368
施設保全費	2,387	2,901
管理費	1,396	1,443
減価償却費	4,066	4,239
固定資産除却費	873	689
通信設備使用料	7,456	8,059
租税公課	261	358
営業費用合計	28,469	29,060
電気通信事業営業利益	11,264	12,410
附帯事業営業損益		
営業収益	17,193	18,594
営業費用	19,121	20,840
附帯事業営業損失(△)	△1,928	△2,245
営業利益	9,336	10,164
営業外収益		
受取利息	36	41
受取配当金	28	29
受取賃貸料	79	78
雑収入	20	29
営業外収益合計	165	178
経常利益	9,502	10,343
税引前当期純利益	9,502	10,343
法人税、住民税及び事業税	2,963	3,045
法人税等調整額	46	60
法人税等合計	3,009	3,105
当期純利益	6,492	7,237

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	43,800	6,643	50,507	—
会計方針の変更による累積的影響額						102	102	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	43,800	6,745	50,609	—
当期変動額								
別途積立金の積立					3,200	△3,200	—	
剰余金の配当						△2,296	△2,296	
当期純利益						6,492	6,492	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,200	995	4,195	—
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	47,000	7,741	54,805	—

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	53,537	44	44	53,582
会計方針の変更による累積的影響額	102			102
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,639	44	44	53,684
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△2,296			△2,296
当期純利益	6,492			6,492
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		21	21	21
当期変動額合計	4,195	21	21	4,217
当期末残高	57,835	66	66	57,901

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	47,000	7,741	54,805	—
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414	1,614	1,614	64	47,000	7,741	54,805	—
当期変動額								
別途積立金の積立					3,900	△3,900	—	
剰余金の配当						△2,515	△2,515	
当期純利益						7,237	7,237	
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,900	822	4,722	△0
当期末残高	1,414	1,614	1,614	64	50,900	8,563	59,527	△0

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,835	66	66	57,901
会計方針の変更による累積的影響額	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,835	66	66	57,901
当期変動額				
別途積立金の積立	—			—
剰余金の配当	△2,515			△2,515
当期純利益	7,237			7,237
自己株式の取得	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△36	△36	△36
当期変動額合計	4,721	△36	△36	4,685
当期末残高	62,557	30	30	62,587

7. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「代表取締役の変動及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。